

US Trends

雇用統計の摩訶不思議

発表日：2014年3月14日(金)

～消えた緊急失業給付打ち切りの影響～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ 昨年末に全米で135万人の緊急失業給付（EUC）が打ち切られたが、年明け後の雇用統計にその影響は現れていない。全米に先駆けてEUCが打ち切られたノースカロライナ州では、打ち切り後に労働参加率と失業率が低下している。他方、全米レベルでは、労働参加率と失業率が上昇し、想定されるものと間逆の動きが観察される。
- ◇ これまでのところEUC打ち切りの影響が観察されない理由としては、①悪天候で通常の失業給付の受給者が増え、EUC打ち切りの影響を緩和していること、②打ち切り後もEUCの遡及延長法案の審議が進められており、人々がまだ就労・求職行動を変えていないことが考えられる。
- ◇ こうした要因の剥落に伴い、今後失業率には低下圧力が及ぶ可能性がある。FRBがゼロ金利継続の条件に掲げる失業率6.5%の到達が迫るなか、フォワード・ガイダンスの見直しの行方にも影響しよう。

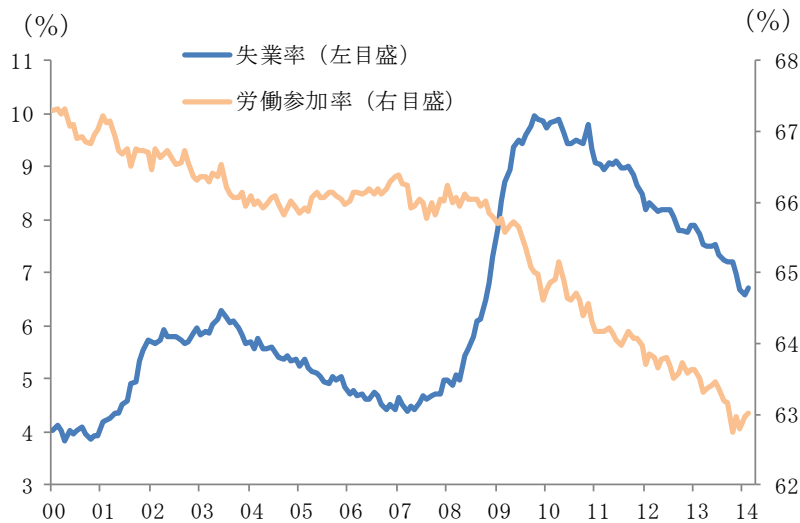
■ 緊急失業給付の打ち切りで失業率は低下する筈だが・・・

中国景気の減速基調が鮮明となるなか、世界景気が今後も順調な回復軌道を迎えるかどうかは、米国景気の方針が最大の鍵を握っていると言えよう。米国では年明け以降の経済指標の下振れが悪天候によるものか、それとも景気の実勢にやや翳りが出始めているのか、今ひとつ確信を持っていない状況が続いている。不安定な新興国動向に加え、ウクライナ情勢の緊迫化という地政学的リスクの台頭も、先行きの不透明感を高める一因となっている。2月の米雇用統計で堅調な雇用拡大が確認され、春以降の景気回復に対する自信も高まりつつあるが、米国の一部地域では3月に入ってから断続的な寒波に見舞われており、今後もしばらくモヤモヤ感と付き合う羽目になりそうだ。

2月の雇用統計では、事業所調査と労働力調査が食い違う動きをしており、天候要因が統計の攪乱要因となった模様だ。非農業部門雇用者数（事業所調査）が前月差で17万5千人増と過去2ヶ月の下振れから脱したのに対し、失業率（労働力調査）は1月：6.6%→2月：6.7%と小幅ながら悪化した。失業率が上昇に転じたのは、失業者が8ヶ月振りに増加（前月差で22万3千人増）したことに加えて、労働参加率が2ヶ月連続で上昇（昨年12月：62.79%→1月：62.96%→2月：63.02%）したことによるものだ（図表1）。筆者も過去のレポートⁱで指摘した通り、昨年末に緊急失業保険（EUC）が打ち切られ、年明け以降の失業率には一段の低下圧力が及ぶと目されてきたが、今のところそうした影響は観察されない。全米に先行して昨年7月にEUCが打ち切られたノースカロライナ州では、労働参加率の低下と雇用者数の増加が相俟って、失業率が大幅に低下している（図表2）。全米レベルでEUC打ち切りの影響が出ていないのはなぜだろうか。

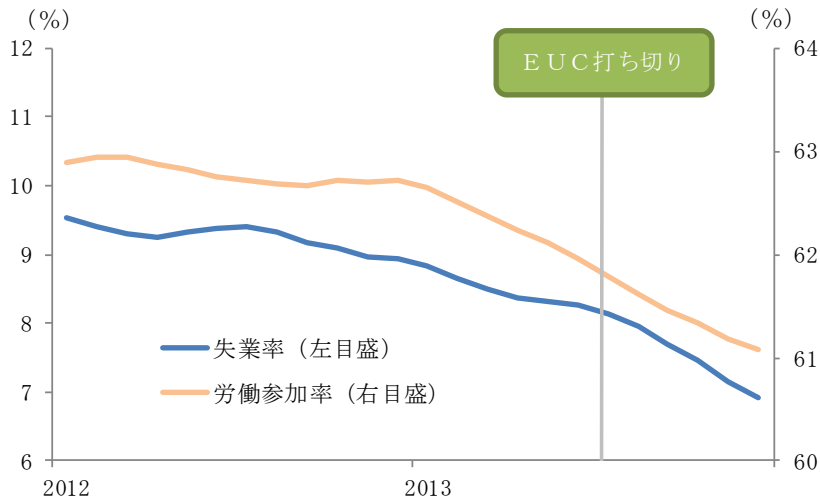
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表1) 米国の失業率と労働参加率の推移



出所：米労働省資料より第一生命経済研究所が作成

(図表2) 米ノースカロライナ州の失業率の推移



出所：米労働省資料より第一生命経済研究所が作成

■ 雇用指標の動きは想定と間逆

EUCの受給者が失業給付を打ち切られた場合に行う行動としては、①より低い賃金の仕事を受け入れ、就労を開始する（この場合に予想される雇用関連の変数の動きは、雇用者数：増加【↑】、失業者数：減少【↓】、労働力人口：不変【→】、労働参加率：不変【→】）、②職探しを諦め、労働市場から退出する（雇用者数：【→】、失業者数：【↓】、労働力人口：【↓】、労働参加率：【↓】）、③これまで同様に職探しをするが、仕事が見つからずに失業者のままにとどまる（雇用者数：【→】、失業者数：【→】、労働力人口：【→】、労働参加率：【→】）、ことが考えられる。この時、③は失業率に影響しないが、①と②はいずれも失業率の低下要因となる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

1月の雇用統計では、雇用者数が増加、失業者数が減少、労働力人口が増加、労働参加率が上昇し、失業率が低下した。雇用者数と失業者数はEUC打ち切りで予想される通りの動きだったが、労働力人口と労働参加率は予想に反する動きとなった（図表3）。同様に2月の雇用統計では、雇用者数が増加、失業者数が増加、労働力人口が増加、労働参加率が上昇と、雇用者数を除いて予想される動きと食い違った。こうした雇用変数はEUC打ち切り以外の要因に左右されて変動することは言うまでもない。だが、EUCの打ち切りで実に135万人が失業給付を受給できなくなった訳で、その影響がもう少し明確な形で統計に現れていたとしても不思議でない気がする。

（図表3）EUC打ち切りに伴う雇用関連変数の想定される動きと実際の変化（前月対比）

		雇用者数 (千人)	失業者数 (千人)	労働力人口 (千人)	労働参加率 (%ポイント)	失業率 (%ポイント)
想定される動き	就労開始	↑	↓	→	→	↓
	非労働力化	→	↓	↓	↓	↓
	職探し継続	→	→	→	→	→
雇用統計の実際 の変化	1月	638	-115	523	0.17	-0.10
	2月	42	223	264	0.06	0.13

出所：米労働省資料より第一生命経済研究所が作成

■ 天候要因と遡及延長への期待が影響か？

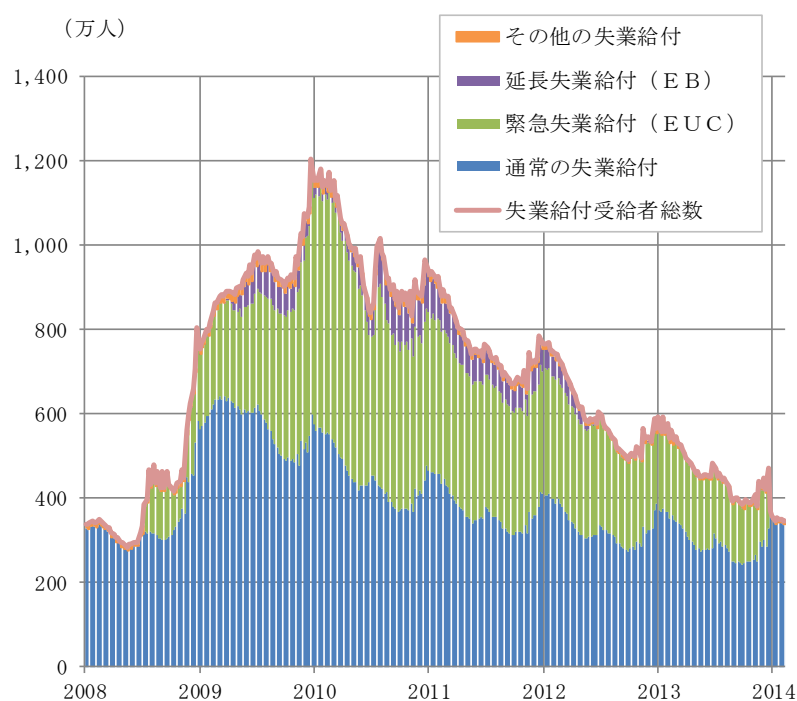
そこで、失業保険の受給者数の推移を確認しておくとして、確かに昨年12月28日で終わる週を境にEUCの受給者が135万人抜け落ちている（図表4）。ただ、同じ週には通常失業保険の受給者数が前週から34万人増加しており、EUC打ち切りの影響をある程度和らげている。この統計は例年11月頃から受給者数が増加（特に12月に急伸）し、年末年始を挟んでピークを打った後に、減少に転じる季節性が確認できる。失業保険の季節性は例年のことで、季節調整値でみた失業率への影響はない筈だ。だが、今年は例年の年末年始に比べて、通常失業保険の伸びが大きく、年明け後も低下幅が小さい（図表5）。こうした失業保険の不規則な動きに、EUCが打ち切られた週が重なったことで、失業率への影響が観察されなかった可能性がある。

では、通常失業保険の受給者数の伸びが大きく、その後も低下幅が限定的だった理由はなぜだろうか。念のため、EUCが打ち切られたことで、通常失業保険への受給者のシフトが生じている訳ではない。失業保険を受給するには離職前の一定期間以上の就労実績などの要件を満たす必要があり、EUCが打ち切られた受給者が打ち切りと同時に通常失業保険を新たに受給し始めるのは制度上不可能だ。

年末年始を挟んだ新規失業保険申請件数をみると（前述の受給者数がストックの概念に対し、こちらはフローの概念で、新たに受給者に加わるインフローに相当する）、季節調整前では確かに急伸しているが、季節調整後は概ねトレンドに添った動きとなっている（図表6）。つまり、新たに失業保険を受給する人が大幅に増えた訳ではない。だとすれば、残りはいわゆるアウトフロー、失業保険の受給者のうち受給を打ち切られた人（新たに職をみつけた人、受給要件を満たさなくなった人、受給期間が終了した人など）が例年に比べて少なかったことを意味する。その理由は定かでないが、1つの仮説としては、天候不順で新規に就業する人が例年に比べて少なかった可能性があるのではないかと。

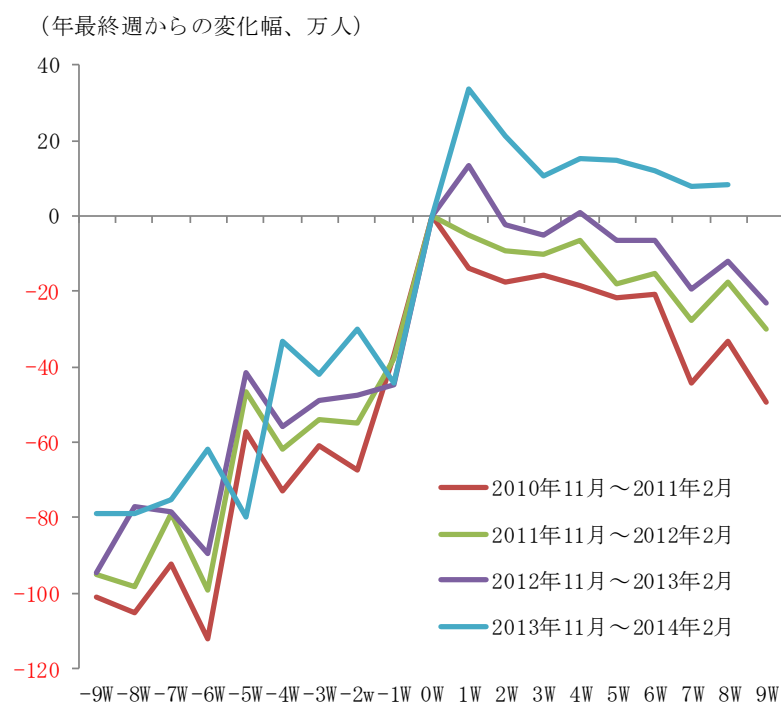
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表4) 失業保険の受給者数の推移



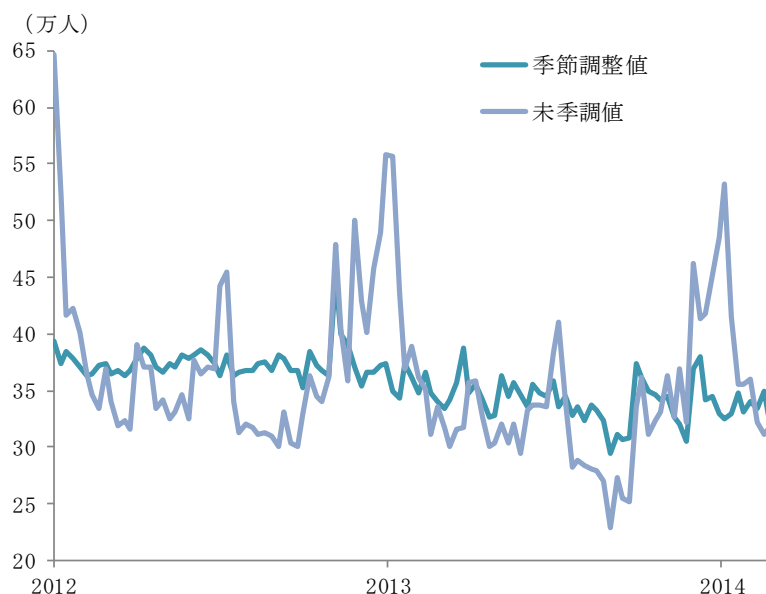
出所：米労働省資料より第一生命経済研究所が作成

(図表5) 通常の失業保険受給者数の変化パターン



出所：米労働省資料より第一生命経済研究所が作成

(図表6) 新規失業保険申請件数の推移



出所：米労働省資料より第一生命経済研究所が作成

EUC打ち切りの影響が今のところ統計に現れていないもう1つの理由としては、制度の打ち切り後も議会でEUCの遡及延長法案の審議が行われており、受給が打ち切られた人がまだ就労・求職行動を変えていない可能性がある。日本時間の14日早朝には米議会上院の超党派議員が5月末までのEUCの遡及延長で合意したとの報道も飛び込んできたが（日経速報版）、共和党が多数派の下院で遡及延長で合意に達するのは困難とみられる。いずれ人々の就労・求職行動にも変化が現れ、受給打ち切りの失業率への影響が出てくると考えた方が自然だろう。

失業率はFRBがゼロ金利継続の条件に掲げる6.5%ⁱⁱの到達を目前に足踏みしている。だが、天候要因の剥落や、人々の就労・求職行動の変化により、今後は失業率にも低下圧力が及ぶ可能性がある。筆者の試算（詳しくは脚注iのレポートを参照されたい）では、EUCの打ち切りで失業率には0.4~0.5%ポイント程度の押し下げ圧力が働く見込みだ。ニューヨーク連銀のダドリー総裁は7日、失業率の基準値到達が近づくなか、今はガイダンスの見直しを行うのに適切な時期であると発言した。今後EUC打ち切りの影響で失業率に一段の低下圧力が及ぶとみられ、ガイダンス見直しの行方にも影響しそうだ。

以上

ⁱ 詳しくは2013年12月10日付けのレポート「失業率6.5%までの近道 ～失業給付の延長措置が打ち切られれば失業に新たな低下圧力～」を参照されたい。

ⁱⁱ FRBは昨年12月に量的緩和の減額を開始した際に従来のフォワードガイダンスを修正し、失業率が6.5%を下回った後もかなりの期間、ゼロ金利を継続する方針を示唆した。事実上、数値目標を撤回した形だが、基準値の達成が近づくにつれガイダンスの効き目が弱くなるのは、同様の問題に直面するBOEの経験からも明らかだ。なお、BOEのフォワード・ガイダンスの見直しについては、2014年2月13日付けのレポート「BOEの苦悩は続く ～ガイダンス見直しも早期の利上げ観測の封じ込めに苦慮～」を参照されたい。